

第1707号

2024年  
4月15日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344



米軍艦船の強行入港に抗議する石垣市民 (3月11日、沖縄県石垣市)

## 第6次「アーミテージ・ナイ報告書」 米戦略に奉仕する「統合された同盟」

岸田首相が4月8日から訪米し、バイデン米大統領との首脳会談や初の日米比首脳会談などを行い、米国による対中抑止政策に一段と組み込まれる道に踏み込んでいる。

岸田訪米に先立つ4日、米シンクタンクの戦略国際問題研究所(CSIS)が、第6次「アーミテージ・ナイ報告書」を発表した。「アーミテージ・ナイ報告書」は2000年以降、日米同盟を強化するための政策提言として数年ごとに、これまで5回にわたって公表されてきた。今回の「より統合された同盟へ」と題された第6次報告書は、中国抑止を念頭に「日米は第2次世界大戦後のどの時期よりも分断した国際環境に直面している」と述べ、10日からの日米首脳会談でも、両国関係の「より深い統合」を確認するよう提唱している。

前回、20年12月の第5次報告書では、バイデン政権発足の時期でもあり、「グローバルな課題を持つ対等な同盟」と題して「日本と米国の同盟関係が新たなステップを迎え」「日米が対等な役割を担う」と、米国を補完する日本の役割

のさらなる増大を求めた。だが、この4年間に米国の衰退は進み、中国との力関係は大きく変化した。さらにインドやグローバルサウス諸国の政治的発言力も増大し、米欧など帝国主義諸国の思い通りにはならない世界となった。新しい世界秩序へ大きく動いていく時代、どの国も自らの新しい進路の選択を迫られている。報告書は、そういう時代ゆえに、米国は世界覇権をとり戻すため、わが国を「より統合」して支配下に組み込もうというものである。軍事作戦の計画・実行から、産業政策の調整やサプライチェーン(供給網)の強化を含む経済安保まで、さらなる一体化を求めている。

(2面に続く)

## 「労働新聞」発行体制についてのお知らせ

日本労働党中央委員会

全国の支持者、友人、「労働新聞」読者の皆さん！ わが党へのご指導・ご鞭撻に、心から感謝致します。同志の皆さんにも、心からの敬意を表します。世界は歴史的転換期に突入しています。世界資本主義の危機はいちだんと深まり、末期症状を呈しています。ごく少数の富裕層への富の集中と「格差」拡大、気候変動の深刻化、人口減少と高齢化などは、私的所有に基づく資本主義の下では解決不可能です。世界各地で人民が立ち上がり、資本主義からの脱却と新たな社会を求め闘っています。

諸国間の力関係も激変しています。帝国主義国は力を低下させ、中国をはじめとするグローバルサウスが台頭しています。ウクライナ戦争とパレスチナ紛争は、この流れを加速させています。衰退する米国は巻き返しを図り、「台湾有事」をあり、同盟国をひきつけて中国への敵視を強める悪あがきを演じています。岸田政権はこれに追随、防衛費倍増、全国の「前線基地化」、「経済安保」などを強行しています。米戦略の先兵役を務める亡国の道です。

歴代対米従属政治によって、国民の生活と営業はますます困窮しています。物価高、増税、社会保障制度改悪、地方の疲弊など枚挙にいとまがありません。他方、金融資本をはじめとする多国籍大企業は空前の利益を上げ、投資家は株高で笑いが止まりません。対米従属政治を打ち破り、独立・自主の政権を樹立してこそ、わが国の平和と繁栄、国民生活の再生を実現できます。こうした情勢下、わが党、また中央委員会機関紙「労働新聞」は50周年を迎えました。「労働新聞」は、独立・自主の政権樹立という進路を指し示し、併せて労働者階級の解放、社会主義に向けた暴露と宣伝を精力的に行ってきました。「労働新聞」がこれまで果たしてきた役割は重要なものであったと自負しています。皆さんに支えられてきたからこそです。重ねて御礼申し上げます。しかし、内外情勢の変化は劇的、加速度的です。政治闘争、党派闘争もますます激化しています。より本質的、歴史的な観点で情勢評価や政治暴露を行い、労働者、国民に闘いの方向と新たな社会への展望を示すことが求められています。一方で、ネットニュースやSNSなど新たな媒体が普及するなか、革命政党による宣伝形態も変革を迫られています。\* \* \* これらを踏まえ、労働党ウェブサイトに「労働新聞」の発行について、以下のように変更します。新しみます。見解をスピーディーに発表し、SNSによる発信も、順次強化します。「労働新聞」の発行(現在旬刊)を、6月1日号より月刊化します。これに伴い、紙面構成を12ページとし、カラー化します。「社説」や内外情勢を掘り下げた論説記事、各界のインタビューの掲載に努めます。国民諸階層に根ざし、その生活と闘いの息吹を伝えることを目指します。新たな購読料金は、一部500円、年間6000円(送料込み)とします。お支払い済みの料金は、金額に応じて期間を順延させていただきます。担当者から、別途連絡いたします。新たな「労働新聞」発行体制をご理解いただき、引き続きのご愛読をお願いする次第です。